

**「自己資本の構成に関する開示事項」**

みずほ銀行【連結】  
平成30年3月末

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成30年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,290,474		6,046,738		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,615,755		3,615,755		
2	うち、利益剰余金の額	2,917,283		2,635,251		
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-		
26	うち、社外流出予定額(△)	242,564		204,269		
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,477,181		1,102,386	275,596	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	289		296		
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			9,577		
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			9,577		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,767,946		7,158,997		
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	586,906		450,576	112,644	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	21,119		25,698	6,424	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	565,786		424,877	106,219	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9,394		9,524	2,381	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 69,221		6,804	1,701	
12	適格引当金不足額	60,419		8,564	2,133	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,860		205	51	
15	退職給付に係る資産の額	592,359		379,255	94,813	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-		-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-		-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。 )に 関連するものの額	-		-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-		-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-		-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。 )に 関連するものの額	-		-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-		-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-		-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,183,719		854,931		
<b>普通株式等Tier1 資本</b>						
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,584,226		6,304,066		
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>						
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,220,000		760,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	21,766		21,961		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	577,504		577,504		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,504		577,504		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調 達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			△ 7,639		
	うち、為替換算調整勘定の額			△ 7,639		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,819,270		1,351,827		
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-		-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	73,500		117,600	29,400	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,532		
	うち、のれん相当額			1,461		
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額			-		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			-		
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額			1,070		
42	Tier2 資本不足額	-		-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	73,500		120,132		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成30年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
<b>その他Tier1 資本</b>					
44	その他Tier1 資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	1,745,770		1,231,694	
<b>Tier1 資本</b>					
45	Tier1 資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	8,329,997		7,535,761	
<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	988,107		852,450	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,824		4,911	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	644,311		805,389	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	644,311		805,389	
49	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,212		6,289	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	4,212		6,289	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			159,170	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額			140,072	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			19,097	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,641,456		1,828,211	
<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	21		26	6
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-		-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-		-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	90,000		180,000	45,000
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			35,433	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額			34,363	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額			1,070	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	90,021		215,460	
<b>Tier2 資本</b>					
58	Tier2 資本の額 (テ) - (リ) (ヌ)	1,551,434		1,612,750	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	9,881,432		9,148,512	
<b>リスク・アセット (5)</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			219,617	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) に関連するものの額			106,219	
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) に関連するものの額			2,381	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額			94,813	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額			16,203	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	53,336,100		56,461,773	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1 比率 (ハ) / (ヲ)	12.34%		11.16%	
62	連結Tier1 比率 (ト) / (ヲ)	15.61%		13.34%	
63	連結総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	18.52%		16.20%	
<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	499,181		558,184	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	140,971		116,896	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	140,698		137,118	
<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>					
76	一般貸倒引当金の額	4,212		6,289	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	27,609		31,230	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	270,626		286,021	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	587,517		734,396	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	644,311		805,389	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	33,004		29,772	